

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 4 月 23 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730325

研究課題名(和文) 明治・大正期農村経済への数量的アプローチ

研究課題名(英文) An analysis of farm village economy in the Meiji-Taisho era: a quantitative approach

研究代表者

尾関 学(OZEKI, Manabu)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：90345455

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「明治・大正期農村経済への数量的アプローチ」として、農村の収入と支出とを調査した町村是を利用して農村の経済データベースの作成と村民所得の推計を進めた。(1)町村是データベースの作成では、そのデータがどのような性質を有しているか確認しデータを入力した。(2)町村是を利用し、村民所得と村民経済計算を推計した。そして、消費構造の分析として消費の二形態、すなわち日常生活の「ケ」と冠婚葬祭の「ハレ」における食料摂取カロリーの違いについて分析した。

研究成果の概要(英文)： This study is an analysis of farm village economy in the Meiji-Taisho era, with being built a database of sonze (village surveys) in Shimane Prefecture.

First, this study reports the results of an attempt to estimate the gross income of the farming village sector before World War I by using the System of National Accounts (SNA) framework. The present study explores two sonze reports of village to estimate macroeconomic tables for the village sector on the basis of the SNA.

Second, this study attempts to estimate the level of caloric intake in farming village at the beginning of the Meiji-Taisho era. People's eating habits varied greatly on festive and ceremonial occasions (hare). On such occasions, their food was far more plentiful and of better quality than that consumed in daily life (ke).

研究分野：日本経済史

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：経済史 戦前日本 農村・農家経済 村民所得 統計調査史

### 1. 研究開始当初の背景

明治政府において『興業意見』を編纂した前田正名は、工業化のなかで立ち遅れていた農村の建て直しを目指して、農村の現状調査と将来への指針を記した、町村是調査を行った。この町村是調査には、村内の収入、支出、物産移出入、消費などが記載されており、これらの項目を検討することにより、当時の農村の経済状況を明らかにすることができる。

この町村是を利用した研究は、数種類に分類できる。まず、消費支出を取り上げた神立(1999)は、「町村是」が、衣食住に関する詳細な統計資料であることを明示した。そして、山陽と山陰、中国地方と関東地方という各「町村是」の比較を行う。また、町村是資料の成り立ちとその資料論分析を基礎に茨城県のカロリー摂取推計を進めた中西(1988)の研究が存在する。さらに、尾関(2003)は、町村是資料の資料論分析を展開させ、被服消費を事例に、フローの購入・自家消費のみならず、ストックからの消費水準を推計することによって、町村是の分析可能性を広げた。そして、尾関(2003)で提示した、フローとストックの消費概念を用いた、山梨県の村是による衣食住全般の消費水準および消費構造を分析した斎藤・尾関(2004)が存在する。

これら、先行研究において重要なことは、中西(1988)、尾関(2003)の研究にみられるように資料論的考察を充分に行うことが必要となってくることである。それは記載された計数を「読む」作業を行うことでもある。本研究は、町村是の資料論的考察にもとづいて、明治・大正期の農村経済へ数量的にアプローチすることを試みた。

### 2. 研究の目的

本研究の主な目的は、明治・大正期農村への数量的アプローチとして、「一村を一家と見なし」、その収入と支出とを捉える調査である、町村是を利用した村民所得の推計である。全国農事会編『町村是調査標準』(1901)により調査の基準と方法がマニュアル化され、村の経済に関する生産・収入、支出などの各種統計を記載した資料である町村是を用いることにより、村々の経済状況を示すことができる。そして、村の村民所得の推計と国民経済計算に擬した村民経済計算の推計が可能である。それは、明治以降の工業化の過程における農村の経済状況を具体的に描き出す作業である。

### 3. 研究の方法

(1)本研究の中心的役割を果たすのが、町村是のデータベースの構築と村民所得の推計である。ここでは、島根県町村是に記載されたデータを順次データベース化する。次に、資料論的分析によって、当時の人々の経済観念を探り出し、現在の経済学、とりわけ国民経済計算体系に読みかえる作業をすすめる。また、とは、過去と現

在の経済観念の変化、なかでも、「同一の語意が、別の意味を有していることがないか、確認する。この作業は、経済活動に対する認識の差異を過去と現在との比較から検討する、ということも含む。そして、村民所得の推計と国民経済計算体系に準じた村民経済計算の推計をすすめる。そして、村民所得の推計は、パイロットスタディとして山梨県の村是を使った分析を行う。

(2)農村経済への数量的アプローチとして、本研究では、尾高・山内(1993)、同(1994)によって、研究の端緒が付けられた、町村是による村民所得の推計を行う。歴史統計による所得推計は、『長期経済統計』によるマクロの推計がよく知られている。そこで、所得推計の概観をみておきたい。

日本経済史における所得推計の研究として、一国を単位とするものは、戦前の内閣統計局による調査、土方成美、山田雄三の研究から、大川一司らによる『長期経済統計』により結実した。

一方、藩や県および村レベルの所得推計としては、幕末の長州藩で作成された『防長風土注進案』を用いた穂本洋哉、西川俊作による分析、明治初期に作成された富山県『越中生産』を用いた佐藤正広の研究、松本貴典による『府県統計書』を用いた県民所得の推計などがある。また、『府県物産表』の原票と考えられる資料を用いて、村内の「物産高」から村の所得分布推計をおこなった浜野潔の研究が存在する。そして、尾高煌之助と山内太が新潟県蒲原5郡の町村是を用いて所得の推計を行った。

町村是を用いて所得推計を行う際に重要となる研究は、上記のうち西川・石部により行われた、『防長風土注進案』の三田尻宰判(「宰判」とは郡とほぼ同じ意味の行政単位である)の経済計算と尾高・山内による町村是の分析である。前者の西川・石部の研究は、幕末期における生産と消費および地域所得の推計を試みることを目的とする。彼らは、農作経費、消費支出、非農業所得について国民経済計算の観点から厳密な接近を行う。この分析の特徴は、『防長風土注進案』に記載された書き上げ調査を、現在の国民経済計算形式に合うように加工して所得の推計を行った点にある。

ただし、西川・石部の研究は、輸出入に関する分析が欠けている。そのため所得推計を行う際に、宰判内の総生産額と総支出額の勘定の推計値が大きく動く可能性がある。一方町村是による推計からは、対象となる町村の「輸出入統計」をもちいた村外とのやり取りを計上できる点にある。このことは、村内で生産された財の輸出依存度を推計することも可能にする。後者の尾高・山内の分析は、新潟県の町村是から所得、消費額を推計した最初のものである。その研究は、生産額から中間財投入額を控除することにより、所得額を推計し、可処分所得を求め、最終的には貯

蓄額を推計し、農村における貯蓄率の推計を行う。本研究では、尾高・山内の研究を参考にしつつ、おもに島根県の町村是(約 80 町村が現存している)をデータベース化し、その後、村民所得と国民経済計算に擬した村民経済計算の推計を行うことを目的とする。

#### 4. 研究成果

##### (1) 意義と貢献

明治以降の日本経済の発展経路において農業中心国から工業国への移行がどのように行われたのかが、経済史研究の中心テーマとなっている。本研究では、工業国への移行を支えた当時の農村経済の具体的な構造を明らかにすることにつとめた。それは、これまでの農村史研究の中心であった、土地制度史ではなく、村落レベルの数量データが記載された町村是のデータベース化を中心に、農村経済の具体像を描き出すことをすすめた。

ここで述べた農村経済の具体像とは、村内の生産・収入、支出の内容を明らかにすることである。もう少し広く捉えるならば、一国のマクロレベルでは見えてこない、また『農家経済調査』や個別の農家世帯の資料からでも十分にはわからない、個々の農村経済の実態を解明したい。それは、村内の農産物生産、家計支出、賃金労働への参加、農産物の市場供給、および農産物の家計内消費などの実態を明らかにしていく。それはまた、明治以降の工業化の過程で農村経済が変化したが、その変化前の基礎状態を復元することを目的とする。これは、開発経済学が問題とする途上国の農村経済との比較も将来的には視野に入れていく。また、本研究で構築をすすめた町村是のデータベースは、所得推計を行うために、農産物生産、村内消費をはじめとするさまざまなデータを含むものであり、今後の農村経済研究の基礎データとなる。ただし、本研究課題の申請時に述べたとおり現時点では、町村是の公開する予定はない。

つづいて、各年度の研究成果について述べてゆきたい。

##### (2) 平成 23 年度

山梨県の村是を用いた村民所得推計の研究の一端を公開されたプロシーディングスに掲載した(Ozeki(2012a), Ozeki(2012b))。まず村民所得の分析では、大正初期の山梨県の二村の町村是を利用し、村民所得を推計した。さらに町村是の記載データを現在の国民経済計算の概念に沿う形に再構成し、二村の村民経済計算のパイロットスタディをすすめた。また、当時の消費構造の分析として消費の二形態、すなわち日常生活の「ケ」と冠婚葬祭の「ハレ」における食料摂取カロリーの違いについて分析した。

また、このプロシーディングスには、戦前日本の農家経済を分析するための基礎データである「農家経済調査」を用いて、戦前日本の農家消費について分析を行った研究を掲載した(Saito and Ozeki(2012))。

このプロシーディングスは英文で執筆されており、海外の研究機関へも送付された。それにより、利用価値のある資料として国内でもあまり重視されていなかった町村是の利用価値の一端を海外にも伝える一助となったであろう。

本研究の中心的役割を果たすのが、島根県町村是のデータベースの構築と村民所得の推計である。データベース作成ではデータを入力することが必要となるが、そのデータがどのような性質を有しているか確かめる必要があるため、まず島根県町村是の調査標準を分析することをすすめた。島根県では、町村是調査に際し、調査マニュアル(調査標準)を作成しており、この調査標準の分析を進めた。合わせて、データの入力も順次進め、順次データのチェックを行った。

##### (3) 平成 24 年度

島根県町村是のデータベースの構築に重点をおいて進めた。その中心的な内容は、次の二つである。

データベース作成ではデータを入力する準備作業として、そのデータがどのような性質を有しているか確かめる必要がある。島根県では町村是調査に際し調査マニュアル(調査標準)を作成しており、この調査標準の分析を進め、島根県町村是の特徴を確認した。

データの inputs は、現在使用可能な島根県町村是、約 80 町村について、a) 村全体の収入と支出、b) 生産、c) 消費、d) 財産の各データを inputs した。加えて、e) 階層別の消費データの inputs を進めている。以上のデータ inputs に際しては、データの特徴と性質に細心の注意を払って作業を進めた。

村民所得の推計では、本項目の(2)で取り上げた、徳川期から明治期への移行期の長州経済の構造分析をおこなった西川俊作の研究について、所得勘定体系と消費という視点から考察した(尾関(2013b))。

また、本研究で利用する町村是と関連する農家経済調査についての研究をすすめた。戦前日本の農業データとしての町村是は、調査・刊行の時期が明治・大正期を中心としているので、昭和初期の農村・農家経済について知ることができない。そのため、戦前日本の農村・農家経済を捉えるためには、農家経済調査の利用が欠かせない。加えて重要な点は、農家経済調査の設計に際し、本研究で利用する町村是が参考されていたのである。よって、町村是という資料を相対化する意義もあることから、戦前日本の農家経済調査を英国の Farm Management Survey との比較で共同研究を行い。英国(2012年9月)と日本(2012年12月)の学会でそれぞれ報告した。さらに、京都大学の榎正男による農家経済簿記英語版の意義と今後の研究について、資料論を執筆した(尾関(2013a))。

##### (4) 平成 25 年度と研究成果のまとめ

本研究は「明治・大正期農村経済への数量的アプローチ」として、「一村を一家とみな

し、その収入と支出とを捉えた町村是による村民所得の推計を主な目的とする。また、従来の日本経済史研究であまり重視されてこなかった消費の研究も進めた。

山梨県の村是を用いた分析を英文の研究報告集に掲載した。a)村民所得の分析では、大正初期の山梨県の二村の町村是を利用し、村民所得を推計した。さらに町村是の記載データを現在の国民経済計算の概念に沿う形に再構成し、二村の村民経済計算のパイロットスタディをすすめた。b)当時の消費構造の分析として消費の二形態、すなわち日常生活の「ケ」と冠婚葬祭の「ハレ」における食料摂取カロリーの違いについて分析した。平成25年度は、a)の研究について、学会誌への投稿論文を執筆している。

島根県町村是のデータベースの作成では、そのデータがどのような性質を有しているか確認し、データを入力する必要がある。島根県では町村是調査に際し調査マニュアル(調査標準)を作成しており、この調査標準の分析を進め、島根県町村是の特徴を確認した。データの inputs は、現在使用可能な島根県町村是のうち約 80 町村分について、a)村全体の収入と支出、b)生産、c)消費、d)財産、e)階層別の消費データの inputs を進めた。

戦前日本の農村・農家経済を捉えるためには、農家経済調査の利用が欠かせない。加えて重要な点は、農家経済調査の設計に際し、本研究で利用する町村是が参考されていたのである。まず、a)戦前日本の農家経済調査を英国の Farm Management Survey との比較で共同研究を行い。英国と日本の学会でそれぞれ報告した。さらに、b)京都大学の榎正男による農家経済簿記英語版の意義と今後の研究について、資料論として公表した。平成25年度は、a)の研究を発展させ、査読付プロシーディングスへの掲載が決定した(Yamamoto and Ozeki(2014))。

#### (5)今後の展望

本研究で構築した島根県町村是のデータベースを活用し、山梨県町村是のパイロットスタディで用いた枠組みに拠る村民所得の推計を行う。

戦前日本の農村・農家経済の分析に際し、農家経済調査と町村是との比較研究を行う。具体的には、勘定体系という視点から、農家経済調査と町村是を考察する。そして、その分析から、戦前日本の農村および農家の経済構造を「経済計算」という枠組みで分析を進める。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計2件)

Chiaki YAMAMOTO and Manabu

OZEKI (delivered by Chiaki YAMAMOTO), 'Agricultural Surveys in Japan and England', the 7th Anglo-Japanese Conference of Historians, 11-14 September, 2012, Cambridge University, Cambridge, UK.

山本千映・尾関学(報告は尾関学)、「報告論文名：農家経済調査の英日比較 比較史からみた制度の形成過程」、報告要旨のみ、2012年度社会経済史学会中国四国部会松山大会、2012年12月8-9日、松山大学、愛媛県松山市。

[図書](計6件)

(Refereed) Chiaki YAMAMOTO and Manabu Ozeki, 'Agricultural Surveys in Japan and England', K. Kondo and M. Daunton eds., *History in British History: Proceedings of the 7th Anglo-Japanese Conference of Historians*. Tokyo, 2014.

尾関学、「大槻正男『自計式農家経済簿記とその理論：英語版』について」、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター『自計式農家経済簿記とその理論 英語版 附解題』(農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 8)、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター『統計資料シリーズ』 No.71、2013a、pp. 1-13.

尾関学、「日本経済史の視点：所得勘定体系と消費」(第8章第1節)、西川俊作著(斎藤修・牛島利明編集)、『数量経済史の原点：近代移行期の長州経済』、慶應義塾大学出版会、2013b、pp. 163-171.

Manabu Ozeki 'Gross village income of Yamanashi prefecture in the Taisho era' in Matao Miyamoto and Minoru Sawai eds. *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History: Quantitative and Comparative Approaches*. Kyoto: International Institute for Advanced Studies, 2012a, pp. 130-131.

Manabu Ozeki 'Caloric intake in Yamanashi prefecture at the beginning of the Taisho' in Matao Miyamoto and Minoru Sawai eds. *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History: Quantitative and Comparative Approaches*. Kyoto: International Institute for Advanced Studies, 2012b, pp. 131-132.

Osamu Saito and Manabu Ozeki "Work and Consumption in the Farm Household of the Great Depression Period" in Matao Miyamoto and Minoru Sawai eds. *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History: Quantitative and Comparative*

*Approaches.* Kyoto: International  
Institute for Advanced Studies 2012,  
pp.133-135.

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

尾関 学 (OZEKI Manabu)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准  
教授

研究者番号：90345455